

第97期 報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで



リサイクル。それは限りない価値創造です。

株式会社 大紀アルミニウム工業所

証券コード：5702

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第97期報告書をお手許へお届けいたします。

2024年6月

代表取締役 社長執行役員 **林 繁典**



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高による消費下押しに加え、足もとでは自動車認証不正問題や能登半島地震の影響もあり、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しつつあります。一方、世界経済においては引き締め的な金融環境を背景に、緩やかな減速傾向が継続いたしました。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、半導体や部品供給不足の解消が進み国内自動車生産の復調傾向を受け、アルミニウム二次合金の需要は戻りつつあります。しかしながら、原料であるアルミスクラップの品薄感が意識され価格が高止まりする一方で、特に東南アジア向け部品輸出において力強さを欠いたことから、本格的な需要回復には至っておりません。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期と比べて製品販売価格及び販売数量が低下したこと等から、アルミニウム二次合金地金1,680億6千万円(前年同期比8.0%減)、商品・原料他946億1千1百万円(前年同期比4.7%増)で、これらを併せた売上高総額は2,626億7千1百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

収益面につきましては、特に海外連結子会社において、高止まりしているスクラップ価格の影響により、原料価格と製品販売価格の価格差(スプレッド)が縮小したこと等から、営業利益46億1千9百万円(前年同期比66.4%減)、経常利益41億6千7百万円(前年同期比70.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32億4千4百万円(前年同期比66.6%減)を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済では雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。世界経済においては、米国経済では雇用環境の底堅さを背景に景気後退を回避し、また、新興国経済でも底堅い成長が続く見通しです。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

当アルミニウム二次合金業界におきましては、懸念される経済減速リスクは存在するものの、自動車生産の受注残消化、及び半導体不足の更なる解消や、各国の経済対策の効果等に伴い緩やかな景気回復による自動車生産の増加も見込まれております。

こうした中、引き続き需要に見合う効率的な生産、原材料の価格変動にも対応できうる購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

また、当社グループでは2030年に目指すべき姿『DAIKI∞NEXT∞』に向け、2024年度から2026年度を対象期間とする第2次中期経営計画を新たに策定し、開始しております。

株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

大紀アルミニウム工業所グループ 中期経営計画(2024-2026)

大紀アルミグループは、「Global & Green = G & G」を経営コンセプトに掲げ、2021年度には、2030年に目指すべき姿『DAIKI∞NEXT∞』を描き、その実現へのロードマップである最初の3年間(2021年度～2023年度)に達成すべき目標を、第1次中期経営計画『オール大紀Sustainability Vision ～100年企業 その先へ～』として策定いたしました。

そして、この度、第2次中期経営計画として、2024年度から2026年度を対象期間とする『オール大紀Sustainability Vision “第2章”～ 変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～』を策定いたしました。

2024-2026年度 中期経営計画 オール大紀Sustainability Vision “第2章” ～ 変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～

2030年目指す姿

循環型社会への貢献

- 「新塊からリサイクル原料へ」
需要に適合するリサイクル合金の開発・供給
- 電動化部品、大型部品に対応する素材の開発、供給
- 「スクラップ回収から製品まで」
リサイクルループ確立
- リサイクル原料選別技術、システムの構築

ステークホルダーを重視した 企業経営、企業価値の創造

堅実・健全、透明性の高い経営

カーボンニュートラルへの貢献

- 二酸化炭素排出量30%削減(2019年度比)
- 製造工程で発生する廃棄物の100%リサイクル化

地域社会との共生

- 成長著しい新興国における雇用創出
- 地域社会との交流と貢献

長く働き甲斐を感じる会社

- より効率的な作業環境構築=攻めのDX
- より安全な作業環境構築=守りのDX
- 女性やグローバル人材の活躍と経営参画



スローガン及び5本の柱

柱I

成長分野への投資

- ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車
分野向けリサイクル合金の開発・供給
- 高度循環型社会づくりへの挑戦

柱II

経営基盤の強化

- 経営資源の有効活用
- 企業価値向上、財務基盤強化
- 新しい生産システムの構築
- 堅実・健全な経営体制

柱III

環境保全

- 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減
- 製造工程で発生する埋立廃棄物ゼロ
- 無煙・無臭化の確立

柱IV

地域や社会の貢献と発展

- 成長著しい新興国における雇用創出と地域社会への貢献
- 周辺地域との交流と貢献

柱V

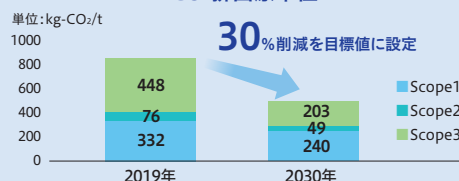
人材の育成と活用

- 安全な労働環境整備による労働災害ゼロ
- グローバル化への推進
- ダイバーシティの推進

資本政策	資本コストを上回る水準のROEの維持	グループネットワークを活かしたコア事業強化
	設備投資計画(2024-2026年)	成長分野への積極投資
	株主還元強化 (配当性向30%、DOE3.0%程度を目標)	IR活動の強化
		136億円(前中計期間比108%)
サステナビリティ	人的資本への投資・人材活用推進 (人材育成・働きがい創出)	安定配当の維持
		2030年 KPI
		海外子会社における グローバル人材管理職比率 70%以上
		一人当たり 年間教育研修コスト(単体) 20万円以上
ガバナンス	CO ₂ 削減に向けた活動推進	女性管理職者数 (単体) 6人以上
		男性育児休業取得率 (単体) 100%
		連結全拠点CO ₂ 排出量 (Scope1・2・3合計) ▲30% (FY2019比)
	透明性の高い経営を目指したリスク管理・コンプライアンス遵守	

割合	投資対象	金額
35%	省エネ対策投資 柱III:環境保全	47億円
19%	成長分野投資 柱I:成長分野への投資	26億円
8%	環境・安全対策投資 柱III:環境保全	11億円
7%	生産性・品質対策投資 柱II:経営基盤の強化	10億円
25%	既存設備更新 修繕投資	34億円
6%	その他投資	8億円

CO₂排出原単位



※省エネ設備導入の効果により、排出量削減がさらに見込めると判断し、前中計から目標値を25%→30%に変更しております

国内ネットワーク

お客様と、もっと近くに。もっと親密に。

生産拠点となる5工場。前処理その他の重要な役割を担う関係会社。

加えて、営業と情報の前線となる各地の事業拠点……。

着々と布石を打ってきた大紀グループの国内ネットワークは、年々、密度を高めつつあります。

これまで以上に、お客様の声に近づくために——。

製品納入はもとより、技術サービス、アフターケアなど、大紀グループならではの多面的な活動を展開中です。

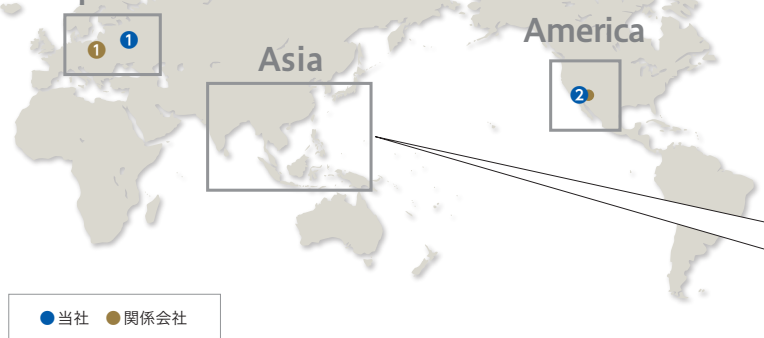


グローバルネットワーク

世界とリンクする。“Global”な視点と活動。

それは、海外との取引や活動拠点の設置といった内容のみを指すものではありません。
品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、たえず世界の水準を見すえて、
地球レベルの活動へとアクセスするという、息の長い取り組みをめざすものです。
地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。
私たちの“Global” — 更なる新段階を拓きつつあります。

Europe & Russia



① ロシア代表事務所(ロシア・モスクワ市)

2001年、モスクワ市に開設。アルミ合金塊の調達と情報収集を担う拠点として活動を展開。



① ポーランド スメルティング テクノロジーズ (ポーランド・パヴジフ市)

2003年、豊田通商(株)、トヨタツショウヨーロッパ社との合併企業として設立。自動車産業を主ターゲットにアルミ合金溶湯及び合金地金を供給。



② ロサンゼルス駐在事務所 & ダイキ国際ナショナルトレーディングコーポレーション (アメリカ合衆国・カリフォルニア州)

1984年、日本のアルミ合金業界初の海外拠点を設置。1987年にはスクラップビジネスやその情報収集の拠点、ダイキ国際ナショナルトレーディングコーポレーションを設立。



② セイシン(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

2010年、海外における大紀グループ初のダイカスト生産拠点としてタイに設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



③ ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

1999年、合併企業としてタイに設立。その後、100%子会社としてアルミ合金地金の製造販売を主事業とし、自動車産業等へ供給。



④ ダイキアルミニウム インダストリー インディア (インド・アンドラプラデシュ州)

2018年、インド国内製造・販売拠点として設立。インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、アセアン域を含むアジアでの事業拡大へと繋げるため展開。



⑤ キョウワキャスティング(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2011年、(株)共和鋳造所との合併企業として設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



⑥ ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア) (マレーシア・セランゴール州)

1993年、マレーシア現地企業に出資して設立。マレーシアと周辺諸国の日系企業等にアルミ合金を供給。



⑧ 上海駐在事務所 (中国・上海市)

2008年、中国・上海市に開設。中国、特に上海周辺のアルミ合金需要動向の把握等を含めたビジネス展開を推進。



⑨ 大紀(佛山)経貿有限公司(中国・佛山市)

2009年、中国国内販売拠点として設立。需要の伸びが期待される中国市場でアルミ合金地金他を日系企業等に供給。



⑧ 大正金属(控股)有限公司(中国・香港)

2008年、香港現地企業に出資して設立。スクラップビジネスやその情報収集の拠点として活動を展開。



⑨ ダイキアルミ ベトナム(ベトナム・ハノイ市)

2016年、ベトナム国内販売拠点として設立。ベトナム国内におけるアルミニウム二次合金地金の販売、加工、スクラップの輸出入販売及びエンジニアリングサービスを展開。



⑩ グエットミンツーダイキアルミ (ベトナム・ビンフック省)

2020年、ベトナム生産拠点として、ベトナム北部ビンフック省のアルミニウム二次合金メーカーに出資。現地にて技術的なサポートや当社ダイキアルミ ベトナムとのコラボ展開を行いながらAD12.1を中心にあらゆる品種に対応して生産し国内外に販売。



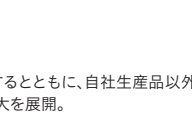
⑪ ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2010年、アセアン地域の惑星拠点として設立。アルミ合金地金・溶解設備・アルミスクラップの販売に加え、2011年からアルミ合金の生産を開始。



⑪ ダイキトレーディング インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2016年、インドネシア国内販売拠点として設立。インドネシア国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、自社生産品以外の商品展開(輸入商品塊)を行うことで国内外への販路拡大を展開。



⑫ ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ) (フィリピン・カビテ州)

2010年、現地法人と合併により設立。ダイカスト・鋳物メーカー等から発生するグライ粉・ドロス・不良品の加工等を主事業とする。



⑬ デルタ ダイキ メタル(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2023年、大正金属(控股)有限公司と合併により設立。ASEAN地域及び中国のアルミニウム二次合金市場に対し、供給能力を拡大するため設立。



「炉」の分野でも世界とリンク

⑭ ダイキ エンジニアリング タイ (タイ王国・サムットプラカン県)

2002年、自動車産業の進展がめざましいタイに設立。大紀グループ各社と連携し「炉」のきめ細かな展開を継続。



⑮ 大紀(上海)工業炉技術有限責任公司 (中国・上海市)

2004年、中国・上海市に設立。アジアの部品等の最適調達拠点としても活動。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	前連結会計年度 2023年3月31日現在	当連結会計年度 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	102,721	105,519
固定資産	30,493	33,160
有形固定資産	24,339	26,014
無形固定資産	132	151
投資その他の資産	6,022	6,994
資産合計	133,215	138,679
負債の部		
流動負債	54,289	56,881
固定負債	10,555	9,735
負債合計	64,844	66,616
純資産の部		
株主資本	62,643	63,052
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	48,770	49,179
自己株式	△1,337	△1,337
その他の包括利益累計額	4,842	8,194
その他有価証券評価差額金	1,554	1,917
繰延ヘッジ損益	31	△24
為替換算調整勘定	3,125	5,889
退職給付に係る調整累計額	131	412
新株予約権	142	142
非支配株主持分	741	672
純資産合計	68,370	72,062
負債・純資産合計	133,215	138,679

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	273,033	262,671
売上原価	250,035	249,643
売上総利益	22,997	13,027
販売費及び一般管理費	9,252	8,408
営業利益	13,744	4,619
営業外収益	1,052	989
営業外費用	906	1,440
経常利益	13,890	4,167
特別利益	27	1,337
特別損失	197	266
税金等調整前当期純利益	13,720	5,238
法人税等合計	3,897	2,080
当期純利益	9,823	3,158
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	96	△86
親会社株主に帰属する当期純利益	9,726	3,244

連結キャッシュ・フロー計算書

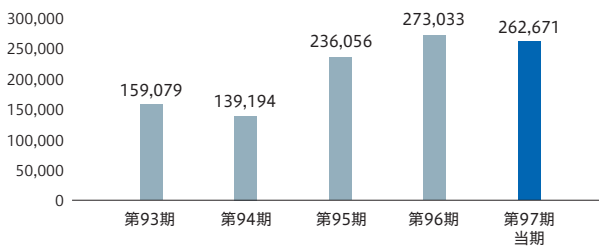
(単位:百万円)

科 目	金 額	
	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,165	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,580	△3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,660	2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	4,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,869	6,290

連結財務ハイライト

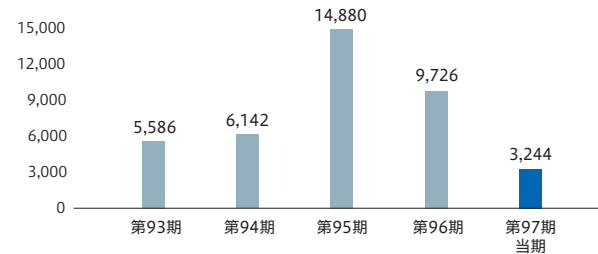
売上高

(単位:百万円)



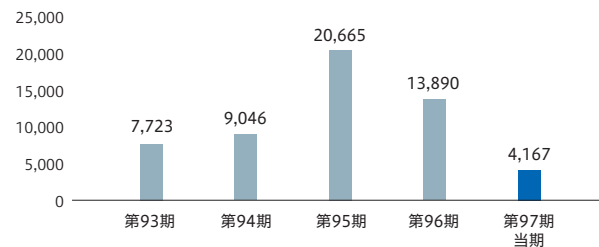
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



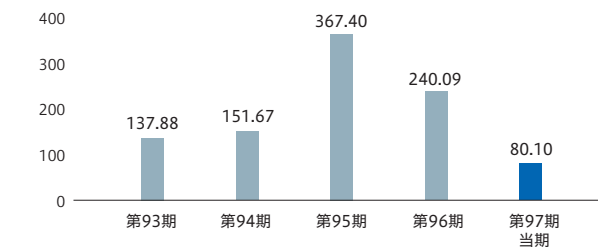
経常利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)

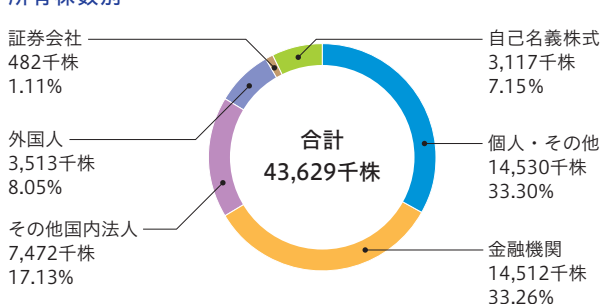
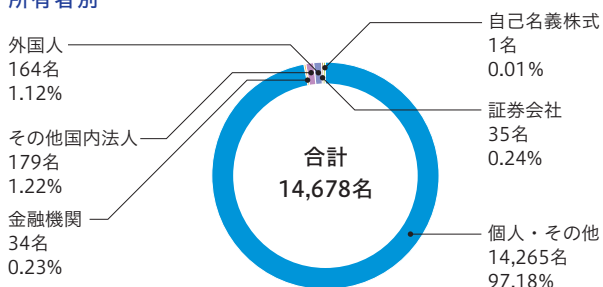


創 業	1922年11月23日
設 立	1948年10月29日
資 本 金	6,346,642,553円
従 業 員 数	317名
営 業 品 目	●アルミニウム二次合金地金(ダイカスト用・鋳物用・圧延用・脱酸用)の製造・販売 ●溶解炉及び関連設備・機器、溶解システム等の設計・製作・販売並びにその補修

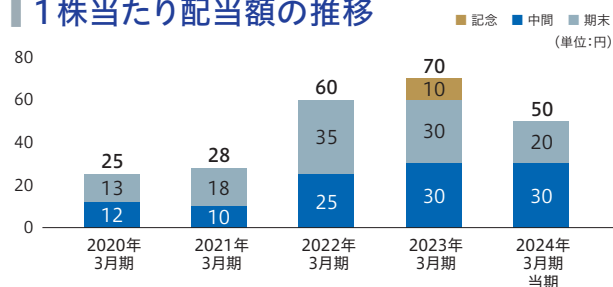
- (1)発行可能株式総数…………… 160,000,000株
(2)発行済株式の総数…………… 43,629,235株
(自己株式3,117,611株を含む。)
(3)株主数…………… 14,678名
(4)大株主

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
有 限 会 社 山 本 エ ス テ ー ト	3,480	8.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,008	7.4
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行	2,431	6.0
山 本 隆 章	2,217	5.4
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,904	4.7
大 紀 ア ル ミ 得 意 先 持 株 会	1,126	2.7
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,100	2.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,004	2.4
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,003	2.4
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,002	2.4

(注) 1. 上記以外に自己株式を3,117,611株保有しております。
2. 持株比率は、自己株式(3,117,611株)を控除して計算しております。

[illegible]

(注)1. 辰野守彦、礪貝英士及び谷謙二は、社外取締役であります。
2. 野澤密孝及び石黒訓は、社外監査役であります。



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取扱いたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

電子公告
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.dik-net.com/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場